

第4回「国際交流基金の運営に関する諮問委員会」

議事概要

1. 日時：平成27年7月28日（火） 16時～18時
2. 場所：国際交流基金本部 第1セミナー室
3. 出席者：
〔委員〕五百旗頭真座長、池内恵委員、久保文明委員、千野境子委員、永井多恵子委員、細谷雄一委員、水沢勉委員、渡辺靖委員
（※五十音順）
〔基金〕安藤理事長、柄理事、亀岡上級審議役、沖部上級審議役、小野総務部長、古屋経理部長、村田企画部長
4. 議事：
（1）基金の平成26年度業績ならびに平成27年度計画について
（2）第5回委員会の討論テーマ案について

5. 議事概要：

冒頭、基金より、委員会設置から早くも2年が経ち、各委員から毎回有益な意見を頂戴していることに対する謝意の表明、また、特に東京オリンピックの諸準備が開始されるなか、基金も何をすべきかを考えていかなければならない時期であることから、意見を頂戴したい旨発言。

その後、基金より平成26年度業績概要ならびに平成27年度事業計画概要を説明し、自由討論を行ったのち、第5回委員会の討論テーマ案についても各委員の意見を募った。主な発言は以下のとおり。

（1）基金の平成26年度業績ならびに平成27年度事業計画について

[オリンピック・パラリンピックに関して]

- ・ネガティブな面に注目されてしまう機会でもあり、逆に問題を解決するチャンスでもある。批判されやすいものに対して、国際交流の枠組みの中でアドボカシーを行うことを検討してはどうか。また、ロボット技術やヒューマノイドなど、パラリンピックとからめて日本の技術力などをアピールできるのではないだろうか。
- ・芸術分野は、人材育成プログラムで成果を打ち出せると新鮮さやインパクトが出てくるのではないか。音楽やダンスなどのパフォーマンス分野であれば数年での人材発掘・育成は可能であり、道具立てをあまり必要とせず、世界のネットワークも出来やすい。指導者がゆるやかに様子を見つつ一緒に育てていくようなプログラムは可能ではないか。その成果をオリンピックの

オープニングで発表することなどが出来れば素晴らしい。美術では、大規模な展覧会の準備には5年は確実に必要。

- ・女子サッカーを“文化”という視点から広められないか。

[基金事業の対象地域・内容について]

- ・米国は地域的には南部、人口構成から言えばヒスパニック系が重要。また、連邦議会などの議員事務所に政策マインドを持った日本人学生をインターンなどの資格で送り込むことができれば、研究者とは違った次世代関係が打ち出せるのではないか。現場での米国政治のリアリティを経験した人材を増やすことにつながり意義がある。
- ・2030年ごろはインド、2050年ごろはアフリカの時代と言われている。長期的な視野に立ち、可能なところから着手しては。
- ・文化交流にも戦後70周年というテーマが影響しうる。対日論調が厳しい状況のなか、ポジティブな結果をもたらす事業が出来るとよい。
- ・例えば米国とキューバの国交回復や、イランの核協議、ウクライナ問題など、社会の出来事がある程度考慮に入れた事業もあってよいのではないか。
- ・ファインアートと生活文化的なものの2通りの紹介を、対象地域により使い分けることが有効。
- ・外国人アーティストのレジデンシーによる制作支援や、共同制作は相互交流として意義が高い。

[基金事業一般について]

- ・基金のあり方が議論される際、英、独、中、韓など他国の文化交流機関が引き合いに出されがちだが、他国のモデルを理想とする時代ではなく、国際交流についても日本自身が新しいパラダイムを作っていかなければならない時代になっている。課題先進国として今後起こりうる問題への取り組みなどの未来志向性や、政府が全面に出る方式ではなく複数のプレーヤー間のプラットフォーム、世話役となるようなあり方を打ち出せば、欧州ほかの先進国とは違うモデルを世界に提示できるのではないか。
- ・海外の施設が適正な規模を持った発信基地となることを希望したい。
- ・ワシントンDCでの基金のプレゼンス向上は重要。
- ・メディア発信について、ITに優れた人材を起用し、ソーシャルメディアを経由して映像とともに活発に発信してもらうことが重要。
- ・基金の業務範囲ではないが、日本からの発信を増やす取り組みとして、国際放送の多チャンネル化が有効ではないか。
- ・事業評価について、かける手間に比して有効に利用できる数値などが出にく

いため、評価モデル構築に取り組んではどうか。

(2) 第5回委員会の討論テーマ案について(議題2)

- ・文化交流を考える場合、観光も必ず関係する。その点に関する基金の考え如何。
- ・オリンピックと復興が結びつけば観光にもつながる。
- ・移民をめぐる文化の問題も、日本はいずれ直面せざるを得なくなる。
- ・移民に関連して、各国はヘイトスピーチの問題に直面しており、世界の共通の課題について取り組む姿勢を示すことそのものが意味を持つ。
- ・対米国事業に関しては、日本に対する関心のあり方、議会の話、知的交流など、いろいろな面がありえるので、奥は深い。

以上